別紙1

**提案書の様式**

１．提案書は、次頁以下の記載例に従って記載してください。

２．ファイルは、Ａ４サイズで印刷可能なサイズとしてください。

３．部分提案（※）は受け付けられません。

（※）仕様書に定める調査内容の全てではなく、調査内容の一部についての提案を行うことです。

４．ＮＥＤＯが提示する仕様書に沿った内容にて提案してください。

「ポスト５Ｇ情報通信システ厶基盤強化研究開発事業／
データ・生成ＡＩの利活用に係る先進事例に関する調査（調査類型●）」に対する提案書

調査テーマ

「ポスト５Ｇ情報通信システ厶基盤強化研究開発事業／データ・生成ＡＩの利活用に係る先進事例に関する調査（調査類型●）」

　　年　　月　　日

上記の件について貴機構の調査事業を受託したく、下記の代表者名にて提案させて頂きます。

提案者名　　**○○○○○株式会社（法人番号13桁）**

代表者名　　**代表取締役社長　○○　○○**

所 在 地　　**○○県△△市・・・・・・・　（郵便番号○○○－○○○○）**

連 絡 先　　所　属　**○○○部　△△△課**

役職名　**○○○○○部（課）長**

氏　名　**○○　○○**

（所在地）　**○○県△△市・・・・・・・　（郵便番号○○○－○○○○）**

＊連絡先が上記の所在地と異なる場合は、連絡先所在地を記載

ＴＥＬ 　**△△△－△△－△△△△（代）　内線　△△△△**

E-mail 　**○○○○○＠○○○○．○○．○○**

（※）共同提案者が存在する場合は、事業者分の提案者情報を記載してください。

 【共同提案者】

提案者名　　**○○○○○株式会社（法人番号13桁）**

代表者名　　**代表取締役社長　○○　○○**

所 在 地　　**○○県△△市・・・・・・・　（郵便番号○○○－○○○○）**

連 絡 先　　所　属　**○○○部　△△△課**

役職名　**○○○○○部（課）長**

氏　名　**○○　○○**

（所在地）　**○○県△△市・・・・・・・　（郵便番号○○○－○○○○）**

＊連絡先が上記の所在地と異なる場合は、連絡先所在地を記載

ＴＥＬ 　**△△△－△△－△△△△（代）　内線　△△△△**

E-mail 　**○○○○○＠○○○○．○○．○○**

【本文記載例】

１．調査テーマ

「ポスト５Ｇ情報通信システ厶基盤強化研究開発事業／データ・生成ＡＩの利活用に係る先進事例に関する調査（調査類型●）」

２．調査の実施内容

当該調査を実施するに当たり、各項目別の実施内容について、可能な限り具体的に説明すること。このとき、次の点についても説明すること。

【調査類型1に提案する場合】

* データホルダーと生成AI開発者の連携にあたっての課題を網羅的に整理しつつ、実施内容が妥当なものであることを説明すること。
* 提案内容は、課題に対する適切な打ち手となっており、データホルダーと生成AI開発者の連携が促進される理由を説明すること。データホルダーに対して、データを提供するインセンティブが与えられるか、提案内容が他の事業者にも広がるような内容になっているかについて、理由とともに説明すること。特にデータホルダー側など関係者へのヒアリングの結果についても説明すること。提案された打ち手による生成AI開発・利活用へのインパクトについても説明すること。
* 生成AI開発者・データホルダーについて、影響力があり、他の事業者への波及性が大きいと考えられる理由を説明すること。

【調査類型2に提案する場合】

* 対象とする業界における、生成AIの利活用にあたっての課題を網羅的に整理しつつ、実施内容が妥当なものであることを説明すること。また、当該業界における生成AI利活用のインパクトについても説明すること。
* 提案内容は、課題に対する適切な打ち手となっており、データの活用を含め、生成AIの利活用が促進される理由を説明すること。業界大で他の事業者にも広がるような内容になっている理由を説明すること。他の事業者へのヒアリングの結果についても説明すること。提案された打ち手による生成AI利活用へのインパクトについても説明すること。
* 提案者について、影響力があり、他の事業者への波及性が大きいと考えられる理由を説明すること。

３．実施計画

各項目についてどのように実施していくのか、線表（様式は問わない）で示しながら各項目別に実施計画について具体的かつ詳細に説明すること。

実施計画記載例

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施項目 | 担当 | ○年○月マイルストーンを記載 | ○年○月 | ○年○月 | ○年○月 | ○年○月 | ○年○月 | ○年○月 |
| １．○○○の事前準備２．□□□の調査３．◇◇◇の調査４．×××の調査５．△△△のとりまとめ | A社A社B社A社A、B社 |  |  |  |  | 中間報告 |  | 最終報告 |

４．技術レポートの内容

開発終了時に取りまとめる技術レポートの現時点で想定される項目や内容について、可能な限り具体的に説明すること。このとき、次の点に注意すること。

・他の事業者にとって有益なものになっていると考える理由を説明すること。

・調査を通じて発生した事項について、課題や対応を含め、網羅的に記載するものとなっていることを説明すること。

５．専門的な知見や類似/関連分野での実績

５－１．当該提案に有用な知見や実績

専門性な知見を有しているか、類似/関連分野での実績があるかについて、各項目別に具体的かつ詳細に説明すること。

５－２．当該提案に使用する予定の現有設備等

|  |  |
| --- | --- |
| 設備名称 | 内　　　容（使用目的・仕様等を記入してください） |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

５－３．提案者の概要、経営状況等

|  |  |
| --- | --- |
| （１）所在地 |  |
| （２）代表者名（正式な役職名及び氏名） |  |
| （３）設立年月日 |  |
| （４）資本金 |  |
| （５）売上高 |  |
| （６）当期利益 |  |
| （７）従業員数 |  |
| （８）業種 |  |
| （９）上場／未上場 |  |
| （１０）中小企業への該非 |  |
| （１１）主な株主（上位５名）（注１） | 株主 １．（株）○○　　　　（持株比率　○○％） ２．□□　□□　　　　（持株比率　○○％） ３．△△（株）　　　　（持株比率　○○％） ４．　　　　　　　　　（持株比率　○○％） ５．　　　　　　　　　（持株比率　○○％） |
| （１２）事業内容 | 事業内容を記載してください。 |

（注１）株主のうち、法人株主について、以下の表に記入してください。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 株主企業名 | 大企業・中小企業区分 | 資本金額（千円） | 従業員数（人） | 主たる業種 |
| （株）○○ | 大企業 | 1,000,000 | 1,000 | 電子機器製造業 |
| △△（株） | 中小企業 | 10,000 | 30 | サービス業 |
|  |  |  |  | 　 |
|  |  |  |  | 　 |

６．実施体制

当該調査を受託したときの実施体制図及び業務実施者の調査に関する実績について示してください。共同提案の場合や再委託を行う場合は、まとめて示してください。

(1) 体制図

ＮＥＤＯ

委託

（代表事業者）

○○大学

・実施場所：

○○センター（千葉）

・実施項目：

○○の調査

研究開発法人○○

・実施場所：

○○センター（東京）

・実施項目：

○○の調査

再委託

○○大学

・実施場所：

○○センター（神奈川）

・実施項目：

○○の調査

○○株式会社

・実施場所：

○○センター（大阪）

・実施項目：

○○の調査

(2) 業務管理者及び実施者の調査に関する各項目別業務実績について

実施項目１：○○○○

|  |  |
| --- | --- |
| 業務管理者 | 調査に関する業務実績 |
| ○○ ○○（氏名） |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 業務実施者 | 調査に関する業務実績 |
|  | ○○ ○○（氏名） |  |
|  | ○○ ○○（氏名） |  |

実施項目２：○○○○

|  |  |
| --- | --- |
| 業務管理者 | 調査に関する業務実績 |
| ○○ ○○（氏名） |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 業務実施者 | 調査に関する業務実績 |
| ① | ○○ ○○（氏名） |  |
|  | ○○ ○○（氏名） |  |

・・・

提案者が企業の場合は、以下の表に必要事項を記載してください。大企業、中堅・中小・ベンチャー企業の種別は以下の（参考）の定義を参照してください。会計監査人の設置については、会社法337条により大会社や指名委員会等設置会社などに設置が義務付けられている株式会社の機関の一つです。監査役と異なり、独立的な立場から財務諸表等の監査を行います。なお、大会社・委員会設置会社以外の株式会社も会計監査人を設置することができます。設置されている場合は公認会計士または監査法人名を記載してください。

【体制一覧】

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業名称 | 従業員数※1（人） | 資本金※1（億円） | 課税所得年平均額15億円以下※2 | 大・中堅・中小・ベンチャー企業の種別 | 会計監査人名※3 |
| 株式会社A |  |  |  |  |  |
| 有限会社B |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

（※1） 従業員数、資本金は応募時点を基準としてください。

（※2） 直近過去3年分の各年又は各事業年度の課税所得の年平均額。該当する場合「○」を記載ください。

（※3） 会計監査人の設置がない場合は「なし」と記入ください。

（参考）中堅・中小・ベンチャー企業の定義

中堅・中小・ベンチャー企業とは、以下の（ア）（イ）（ウ）又は（エ）のいずれかに該当する企業等であって、大企業等の出資比率が一定比率を超えず（注1）、かつ、直近過去3年分の各年又は各事業年度の課税所得の年平均額が15億円を超えないものをいいます。

（ア）「中小企業」としての企業

中小企業基本法第2条（中小企業者の範囲及び用語の定義）を準用し、次表に示す「資本金基準」又は「従業員基準」のいずれかの基準を満たす企業です。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 主たる事業として営んでいる業種 ※1 | 資本金基準 ※2 | 従業員基準 ※3 |
| 製造業、建設業、運輸業及びその他の業種（下記以外） | 3億円以下 | 300人以下 |
|
| 小売業 | 5千万円以下 | 50人以下 |
| サービス業 | 5千万円以下 | 100人以下 |
| 卸売業 | 1億円以下 | 100人以下 |

1. 業種分類は、「日本標準産業分類」の規定に基づきます。
2. 「資本金の額又は出資の総額」をいいます。
3. 「常時使用する従業員の数」をいい、家族従業員、臨時の使用人、法人の役員、事業主は含みません。又、他社への出向者は従業員に含みます。

（イ）「中小企業者」としての組合等

以下のいずれかに該当する組合等をいいます。

* 技術研究組合であって、その直接又は間接の構成員の3分の2以上が（ア）の表の「中小企業者」としての企業又は企業組合若しくは協業組合であるもの
* 特許法施行令10条第2号ロに該当する事業協同組合等（事業協同組合、事業協同小組合、協同組合連合会、企業組合、協業組合、商工組合及び商工組合連合会）

（ウ）「中堅企業」としての企業

常時使用する従業員の数（注2）が1,000人未満又は売上高が1,000億円未満のいずれかの条件を満たす企業であって、中小企業を除いたものをいいます。

（エ）研究開発型ベンチャー

以下の条件をすべて満たす企業をいいます。

* 試験研究費等が売上高の3％以上又は研究者が2人以上かつ全従業員数の10％以上であること。
* 未利用技術等、研究開発成果が事業化されていない技術を利用した実用化開発を行うこと。
* 申請時に上記要件を満たす根拠を提示すること。

（注1）次の企業は、大企業等の出資比率が一定比率を超えているものとします。

* 発行済株式の総数又は出資の総額の2分の1以上が同一の大企業（注3）の所有に属している企業
* 発行済株式の総数又は出資の総額の3分の2以上が、複数の大企業（注3）の所有に属している企業
* 資本金又は出資金が5億円以上の法人に直接又は間接に100％の株式を保有されている企業

（注2）常時使用する従業員には、家族従業員、臨時の使用人、法人の役員、事業主は含みません。又、他社への出向者は従業員に含みます。

（注3）大企業とは、（ア）から（エ）のいずれにも属さない企業であって事業を営むものをいいます。ただし、以下に該当する者については、大企業として取扱わないものとします。

* 中小企業投資育成株式会社法に規定する中小企業投資育成株式会社
* 廃止前の中小企業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法に規定する指定支援機関（ベンチャー財団）基本約定書を締結した者（特定ベンチャーキャピタル）
* 投資事業有限責任組合契約に関する法律に規定する投資事業有限責任組合

（参考）会計監査人の定義

株式会社の会計監査を行う公認会計士または監査法人。会社法337条により大会社や指名委員会等設置会社などに設置が義務付けられている株式会社の機関の一つ。監査役と異なり、独立的な立場から財務諸表等の監査を行う。なお、大会社・委員会設置会社以外の株式会社も会計監査人を設置することができる。

７．人員及び予算計画

７－１．人員配置計画

各項目に対して投入される人員計画について以下の通りまとめてください。

（　）内は人数

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施項目 | 担当 | ○年○月 | ○年○月 | ○年○月 | ○年○月 | ○年○月 | ○年○月 | ○年○月 |
| １．○○○の事前準備２．□□□の調査３．◇◇◇の調査４．×××の調査５．△△△のとりまとめ | A社A社B社A社A、B社 |  | （＊）　 （＊）　 （＊）　 |  | （＊）　 （＊）　（＊）　 （＊）　 　（＊）　　（＊）　　（＊） | （＊）　 | （＊）　 （＊）　 　（＊）　 |  |
| 計 |  | （＊） | （＊） | （＊） | （＊） | （＊） | （＊） | （＊） |

７－２．予算計画

（単位：円、消費税及び地方消費税込み）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 委託先名 | 再委託先名・共同実施先名 | 2024年度 | 2025年度 | 合計 |
| １．●●株式会社 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |
| うち再委託 | 株式会社□□ | （\*\*,\*\*\*）（注） | （\*\*,\*\*\*）（注） | （\*\*,\*\*\*）（注） |
| うち再委託 | 国立大学法人□□大学 | （\*\*,\*\*\*）（注） | （\*\*,\*\*\*）（注） | （\*\*,\*\*\*）（注） |
| うち共同実施 | 学校法人▽▽大学 | （\*\*,\*\*\*）（注） | （\*\*,\*\*\*）（注） | （\*\*,\*\*\*）（注） |
| ２．国立大学法人★★大学 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |
| うち再委託 | 学校法人△△大学 | （\*\*,\*\*\*） | （\*\*,\*\*\*） | （\*\*,\*\*\*）（注） |
| 実施項目１合計（１．＋２．） | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |
| １．▲▲▲株式会社 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |
| うち再委託 | 株式会社□□□ | （\*\*,\*\*\*）（注） | （\*\*,\*\*\*）（注） | （\*\*,\*\*\*）（注） |
| ２．国立大学法人　★★★大学 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |
| 実施項目２合計（１．＋２．） | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |
| 合計（実施項目１＋実施項目２・・・） | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |
| うち消費税及び地方消費税 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |

（注）再委託先又は共同実施先は、委託先の契約金額の内数として、再委託先等の金額（消費税込）を(　)書きで記載してください。

８．必要概算経費

**上記の調査に必要な経費の概算額を「ポスト５Ｇ情報通信システム基盤強化研究開発事業に関する特別約款 調査委託費積算基準」に定める経費項目に従って、記載してください**。**また、共同提案事業者、再委託先等がある場合は、事業者毎に作成してください**。

【事業者A】

（単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 2024年度 | 2025年度 | 合計 |
| Ⅰ．労務費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |
| 　１．研究員費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |
| 　２．補助員費 | \*\*.\*\*\* | \*\*.\*\*\* | \*\*.\*\*\* |
| Ⅱ．その他経費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |
| 　１．消耗品費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |
| ２．旅費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |
| 　３．外注費（注：Ⅳで計上） | - | - | - |
| 　４．諸経費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |
| 小 計 Ａ（＝Ⅰ＋Ⅱ） | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |
| Ⅲ．間接経費（＝Ａ×比率） | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |
| Ⅳ．再委託費・共同実施費 | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |
| 合 計 Ｂ（＝Ａ＋Ⅲ＋Ⅳ） | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* | \*\*,\*\*\* |
| 消費税及び地方消費税Ｃ（＝Ｂ×10％） | （注：円単位） \*\*\*,\*\*\*,\*\*\* | （注：円単位） \*\*\*,\*\*\*,\*\*\* | （注：円単位） \*\*\*,\*\*\*,\*\*\* |
|  総 計 | （注：円単位） \*\*\*,\*\*\*,\*\*\* | （注：円単位） \*\*\*,\*\*\*,\*\*\* | （注：円単位） \*\*\*,\*\*\*,\*\*\* |

９．契約書に関する合意

**「○○株式会社○○　○○（代表者氏名：会社、法人としての代表者の氏名）」**は本調査の契約に際して、ＮＥＤＯから提示された条件に基づいて契約することに異存がないことを確認した上で提案書を提出します。

**※ＮＥＤＯから提示された契約書（案）に記載された条件に基づいて契約することに異存がない場合は、上記の文章を記載してください。連名提案の場合は、『「○○株式会社○○　○○（代表者氏名）」、「□□株式会社○○　○○（代表者氏名）」及び「○○　○○（代表者氏名）」は、』として、連名提案者全ての代表者（再委託先等は除く）からの合意を得てください。**

１０．その他

**調査を受託するに当たっての要望事項があれば記入してください。**

**再委託理由及びその内容**

|  |  |
| --- | --- |
| 再委託先の名称 |  |
| 再委託先の住所等 |  |
| 再委託を行う合理的理由 | 連名契約による場合に比して特に効率が高い理由を含めること。 |
| 再委託を行う業務範囲 |  |
| 再委託予定金額と委託費総額に対する割合 | 　　　　　　　　　　　　　円（　　　％） |
| 備考 |  |

備考：この表は再委託先ごとに作成してください。